

## 序 論

孫崎 享

今般日本国際問題研究所は「イラン国内政治プロセスと対外関係」に関する研究会を発足させ、その報告書を発表するに至ったが、私はこの報告は、これまでの日本国際問題研究所の研究の中でも、意義あるものの一つであると思っている。

日本国際問題研究所の研究が意義を持つには、(1) 研究テーマに関する見解が様々あり、未だ結論が見えず、従って議論が研究テーマの理解に貢献すること(2) 研究テーマが国際政治上重要な意義を有していること(3) 日本の動向に影響を与える政策提言を有していることが必要であるとみられる。この点、現時点で日本国際問題研究所がイランに関する本研究会を立ち上げた意義は大きい。

客年9月11日の同時多発テロ以降、国際政治の展開は大きく変わり、重点地域、重点対象項目、対応措置が大きく変化した。

この中、米国はイランをイラク、北朝鮮とともに、「悪の枢軸」の一つとして位置づけ、基本的にこれらの国に対し、厳しい対応をとる可能性を示唆した。現にイラクに対しては、軍事行動でサダムフセイン大統領を政権の座から追う可能性すら示唆されている。北朝鮮に対しても従来以上に西側として強硬路線をとる見解も米国内にみられる。

こうした中、国際情勢に親しんできた多くの人にとり、イランがイラク、北朝鮮と同列に扱われていることに疑問を抱いたことは確かである。

イラク、北朝鮮は全体主義的国家と言っていい。イラク、北朝鮮の指導者は独裁的絶対権力を国内に有す。この独裁的地位は民主主義的手段により達成されたものではない。他方、イランでは大統領、国会議員が熾烈な国民投票の下で選ばれている。イランの新聞は時々の弾圧をくぐり抜けつつ、時に厳しい体制批判を行っている。新聞の多様性、鋭さは日本の新聞のレベル以上であろう。国内政治は、西側民主主義の基準からして、イランは北朝鮮、イラクと異なる。

対外的にも又、イランは北朝鮮、イラクと異なる。

北朝鮮は例えばテポドン発射当時、「日本の対応如何によっては日本を火の海にする用意がある」旨報じた。又イラクに関しては隣国クウェートを軍事侵略した。他方、ハタミ大統領の下、イラン軍が隣国を軍事的侵略をする選択はまずない。米国の対イラン評価に対して、欧州諸国、特に伊、独、仏の認識は異なる。文明間対話を提唱するハタミ大統領を積極的評価し、関係強化を計っている。

米欧間で異なる対イラン認識、政策の存在する中、日本は如何なる選択をするのか。

米国が悪の枢軸の中に、二つの中東諸国、一つの極東の国を選択したのには意味がある。冷戦終結後国際政治は新展開を得たが、中東、極東の双方はいずれも将来の姿が定まらず、不安定に推移している。冷戦以降、国際社会で中東と極東が重点地域であるというメッセージは「悪の枢軸」からうけとれる。

今日、国際情勢は様々の場面で協議されてきている。この中「北朝鮮、イラン、イラク」の議論は不可避である。従って総理であれ、大臣であれ、経済界重鎮であれ、国際的舞台に出る人にとり、「北朝鮮、イラン、イラク」につき、自己の情勢分析と政策提言を持つことは不可欠である。幸い、我々日本人は北朝鮮につきある程度の情勢分析を持ち、自己の政策提言を持っている。しかし、「イラン、イラク」について、外国人並に語れる日本の政治家、財界人、学者がどれ位存在するであろうか。その需要に応えるのが本報告書の役割の一つである。

しかし、イラン問題は単なる知的興味の対象ではない。日本が対外政策をどうするかということと密接に関連している。

エネルギー一つを見ても、圧倒的に中東依存の日本と、中東依存は変えられないとする欧州と、中東依存を更に減少したいとする米国では立場が異なる。

又、日本にとり、プラント、一般消費財等の輸出先として中東は重要性を持つ。この点でも米国の重要度とは異なる。中東に対する日米の利害は異なる。利害の異なりの中、日米の政策の整合性をどうするか、これは自明ではない。中東との日本の関係、日米関係等の諸要因を考慮し出てくる解である。

こうした課題に対し、本研究会では、我が国でイラン情勢に関し最も事情に通じている人の参加を得た。イランを評価するにあたり、専門性、イランとの接点の在り方、価値観で評価は異なる。まして、西側内、米欧の中で情勢分析、政策の在り方については異なりがある。従ってこの研究会を発足するにあたり、強いて合意点を見つけようとはしていない。国際政治の最重要課題の一つに対し幅広い見解を紹介し、これを識者に提示し、各界の識者がこうした見解を基に自己の情勢判断を行ってもらう土台提供に努めたつもりである。本研究会ではあえて見解の一致を求めなかったが、それでも、委員の見解には大枠共通点がある。

第一に、日本にとりイランが重要であり、イラン外交を重視して展開すべきであること。

日本にとっての重要度は、(1)中東全体が重要な中で、イランは中東の安定発展に重要な役割を有している、(2)日本のエネルギー確保、(3)プラント等日本経済活動面等の

面から論ぜられている。

第二にハタミ大統領との協力関係が望ましいとみなされること。

但し、ハタミ大統領を中心とする改革派と、イスラム革命を中心に国政を推進すべしとする保守派との関係（両者は同根で役割分担をしているという見方と本質的に対立）及び改革派の成果（ほとんど成果なしとする見方とそれなりに成果があるとする見方）については見解は分かれた。

第三に米国はテロ支援、大量破壊兵器の開発、人権抑圧等の理由によりイランを悪の枢軸の一員とみなしているが、イランの現状において北朝鮮、イラク並に警戒を要するかというと、必ずしもそうではない、米国のイラン強硬姿勢はむしろパレスチナ問題と密接に関連しているとの見方が大半であること、

第四にイランとの関係を悪化させる方向の政策をとることは、イランを逆に強硬路線の方向に追い込む可能性が強く、逆効果を招く政策になる可能性がある等の指摘が見られた。

従って、イランとの関係を強化すべしとの見解に関し大筋合意がある。

かかる中、問題は米国との関係にある。

日本外交の中で、特定国との関係を強化すべしとの判断が出、その見解が米国と異なった際にはどうすべきかという問題が、常に課題となる。

その時の考え方には、大別二つある。

「日本の利害、及びその政策の妥当性の観点から米国との見解が異なった際には 米国の理解を求めつつも、日本の判断する政策を遂行するのが望ましい。」

今一つは「日米関係は極めて重要であり、見解の異なりは最小限にすべきであり、イランも同じである。」

今回の研究会の構成員はイラン、中東の専門家である。従って当然、対中東、対イランでは日本の独自の利害に注目し、独自の政策を遂行することに前向きである。それはある意味で当然である。本件に関しては日米関係の専門家、実務家の参加を得て「日本がイランに対して独自に重視政策を遂行した際、日米関係に如何なるマイナスが想定されるか」議論すべきである。残念ながらこの課題に対して、このグループのみで結論を出すのは必ずしも的確ではない。

あえて、この分野で筆者の見解を述べると次のようなものである。

- (1) 「イランを重視し、ハタミ大統領を中心とする穏健派との関係を発展させることが中東、ひいては世界の安定と発展に貢献する」との論には客観的合理性がある。従ってこの点米国に説明することに困難はない。

- ( 2 ) 上記 ( 1 ) は基本的に欧州の政策でもあり、米国は欧州のこの政策をある程度容認している。このことは日本がその政策を実施する余地を充分示している。
- ( 3 ) 米国知識層は単なる盲従よりINTEGRITYを持つ人、国を尊敬する。
- ( 4 ) 現ブッシュ政権は、対イランを含め、敵対勢力には厳しく対応、但し異なりを有するも協力のある可能性がある際には、むしろ手厚く扱う傾向がある。( 4 ) の情勢判断は極めて重要で若干説明すれば江沢民主席、プーチン大統領の両指導者訪米の際にはテキサス大統領私邸、日本総理訪米ではキャンプデービッド別荘宿泊。追隨観が強まれば丁重に扱われるという単純なものでない。

筆者の結論としては、

- ( 1 ) 日本はイランとの関係強化をする強い経済的動機を有している。
- ( 2 ) 国際協調を提唱するハタミ大統領等の穏健派支援は中東、ひいては世界の安全と発展にプラス。
- ( 3 ) 現在のイランの大量破壊兵器開発などはそのみで「悪の枢軸」とみなす根拠は希薄で、かつかかる傾向がある際、西側協力を促進することで、このマイナス要因を減少しうる。
- ( 4 ) 対イランで米国政策と異なりがあるが、欧州、中国、ロシア等対イランで異なる政策を採っているから、二国関係が厳しいという状況にない。このことは外交の運び方で日米関係を悪化せずイランとの関係強化をなしうることを示している。

(了)